

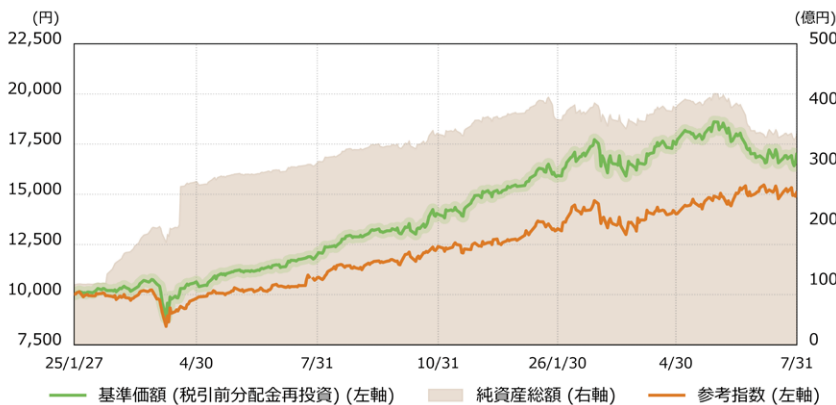
運用実績

基準価額 16,985円 | 前月末比 +162円 | 純資産総額 352.19億円

※基準価額は信託報酬(実績報酬含む)控除後の値です。※当ファンドにおけるこれまでの分配金実績はございません。

ファンド	過去1ヶ月間	過去3ヶ月間	過去6ヶ月間	過去1年間	過去3年間	設定後
	+0.96%	-2.87%	+6.66%	+41.70%	-	+69.85%

基準価額等の推移



※基準価額(税引前分配金再投資)は、信託報酬(実績報酬含む)控除後の値です。
※グラフの基準価額(税引前分配金再投資)は税引前分配金を再投資したとみなし計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
※当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

市場動向

7月は、これまで相場をけん引してきたAI・データセンター関連銘柄が大きく下落し、ポジションが一気に巻き戻されるリバーサル相場となりました。TOPIX+0.2%(配当込み+0.2%)、グロース250-2.9%となりました。

ファンドの運用状況

事業環境の変化が激しい中で個別銘柄の動向に注意して運用します。トップダウン、ボトムアップ分析の両面を分析し、本源的価値と市場価格との乖離が大きい銘柄を厳選して集中投資します。投資先企業へのエンゲージメントを通してカタリストの創出と価値の顕在化を図ります。当ファンドはKaihouの投資助言を受け運用を致します。

fundnote CIO 兼
ファンドマネージャー

川合 直也

2013年、三井住友アセットマネジメント(現三井住友DSアセットマネジメント)入社。社内選抜にてロンドンビジネススクールへ1年間留学。2019年、日本株ロングショート戦略を行う香港籍ヘッジファンドに入社。キャリアの中で一貫してセクターを横断した国内中小型株の調査、運用に従事。2021年、fundnoteを共同創業し、IPOクロスオーバー戦略の組合理型ファンドを運用。京都大学卒業、ロンドンビジネススクール修了。



Kaihou助言担当者

竹入 敬蔵

1986年生まれ。東京大学の株サークルにて株式投資を学ぶ。2009年東京大学経済学部卒、同年にゴールドマン・サックス証券に入社しアナリストとして従事。2011年に国内独立系運用会社でのアナリストを経て、2018年には独立系ヘッジファンドに創業時より参画、ポートフォリオマネージャーとして従事。2021年より専業個人投資家として活動しながら、誰もが自分の好きで貢献できる社会を理想とし、株式投資を生業の仕事とすべく、2023年に株式会社Kaihouを共同設立。



Kaihou助言担当者

井村 俊哉

1984年生まれ。中小企業診断士。2007年群馬大学工学部卒、卒業後にお笑いタレントの道に進み、キングオブコント2011では準決勝進出。2017年に引退。株式投資は大学在学中に開始し、2017年に通算運用益(税引前・含み益込み)1億円、2023年に同80億円、2024年7月には一時的に100億円を達成した。2019年に投資の普及啓蒙と大衆化を掲げ株式会社Zeppyを創業。2023年に「ニッポンの家計に貢献する」をミッションに株式会社Kaihouを共同設立。

ファンドプロフィール

・設定日:2025/1/27

投資戦略

①わが国の上場企業を対象に、マクロ経済動向等のトップダウン分析および同業他社較等のボトムアップ分析の両面から企業の本源的価値を算出します。

②本源的な価値と市場価格との乖離が著しい、アルファが大きい銘柄を厳選して集中投資を行います。

③投資先企業へのエンゲージメントを通してカタリストの創出と価値の顕在化を図り、受益者へのリターンの極大化を目指します。

資産比率

上場株式	98%
現金その他	2%
合計	100%

ハイ・ウォーター・マーク 16,588円

※現金その他には未払費用等を含むため
現金残高とは一致しません

■設定・運用
fundnote株式会社

商号: fundnote株式会社

金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第3413号

加入協会: 一般社団法人 資産運用業協会

上場株式組入上位 5 銘柄

順位	証券コード	銘柄	αスコア(Dスコア+Uスコア)	業種	比率
1	6958	日本シイエムケイ	94(29+65)	電気機器	18%

1Q決算時に営業利益を32億→50億に大幅上方修正。アナリストコンセンサスは今期30億円台、来期でも40数億円、Kaihou社予想でも今期40億程度と見ていたため、サプライズ決算であった。今期のEBITDA見通しは135億円となり、割安感一層際立つ。主にタイの新工場の稼働に伴う減価償却の大幅増が見た目の営業利益を押し下げているが、想定以上の受注増加と高稼働率により、東南アジアセグメントの赤字は急速に改善すると予想。業績成長のコンビクションも高まったため、ターゲットプライスを引き上げ。チャートを見るとそれなりに上がっているようにも見えるが、未だにPBR0.6倍台という価値破壊的な水準である。業績モメンタム局面に入り、仮にここから株価が50%上がったとしても1倍に届かないという同社の価値評価は適正なのだろうか…。

2	8065	佐藤商事	93(30+63)	卸売業	13%
---	------	------	-----------	-----	-----

1Q決算時に早くも大幅上方修正と増配に加えて、中計の業績目標の上方修正を発表。修正の理由を、「AIサーバー向けの高機能材や半導体部材の需要拡大」としており、隠れAI銘柄を隠しきれず、会社公認のAI銘柄に昇格。修正直後のPERはなんと8倍台と、東証上場のAI銘柄の中でも相応に割安な水準と評価し、更なる買い増しを助言。上方修正の数字でも十分な成長性だが、佐藤商事という社名からも察しが付くように保守的な性格なため、上振れ着地と再度の増配があればいわゆる”モメン”が気が付くかもしれない。

3	1967	ヤマト	91(28+63)	建設業	12%
---	------	-----	-----------	-----	-----

1Q決算は減収減益と冴えない内容。上期のみ上方修正を行い、通期のガイダンスは保守的なままであり株価反応は妥当。取締役会には、保守的すぎるガイダンスは、①PERが割高に見える、②期末近辺で通期の上方修正をしたところで目線は来期の保守的なガイダンスに移るため株価が浮上するタイミングがない、として昨年から、予実の精度を高めるよう要請するも改善見られず。純資産431億に対して政策保有株等有価証券が157億と純資産比36%に膨張するも、1Qで縮減していないことからガバナンスを軽視していると評価せざるを得ない。加えて、デット約11億に対して、現金預金を124億も有しており、ネットの金融資産は単純合算で270億にも上る。3月発表の中計では配当性向を45%目標と謳うも、現状は40%と未達である事を取締役会に繰り返し指摘。BSマネジメントの観点からも、政策株を可及的速やかに縮減し、少なくとも目標としている配当性向45%への引き上げを要請。PL面では、大型工事の施工初期段階だと原材料の投入がないため売上計上されにくく1Qは低調だったが、2Q以降の進捗と竣工時に一気に取り返せると想定されるため、大きな心配はない。また、官公庁の落札データから2Qでの大型の落札が観測され、その他にも、設備工事業に係る受注高調査などの統計データから、受注環境の好況継続を確認している。

4	6706	電気興業	90(32+58)	電気機器	12%
---	------	------	-----------	------	-----

1Q決算は総じて順調な内容。営業利益はYoY4億改善と会社計画比上振れベースと思慮。目を引くのは受注実績であろう。四半期で113億円の金額は過去最高水準でYoY30%の増加。伴って受注残も過去最高水準に積み上がる。NTTドコモの通信改善を背景とした積極設備投資、防衛予算の拡大、放送事業者やトヨタ自動車の設備投資意欲増進など、幅広い事業で外部環境の追い風を受けている。また、固定資産を売却し、資本効率の改善とROE8%に向けた取り組みも着実に進展。株主優待の導入で投資魅力を高め、27/3にPBR1倍を目指す事を行動でも示す。今期のEPS予想は264円のところ、特益込みだが1Qだけで既に150円。ここに27/3までの政策株ゼロ、1Q末のその他有価証券評価差額金6億円の多くが益出しされ、更に本業が上振れる蓋然性が高まっている事を考慮すると、配当性向40%に基づく増配が期待できる状況とみる。

5	9726	KNT-CTホールディングス	90(25+65)	サービス業	12%
---	------	----------------	-----------	-------	-----

1Q決算は営業利益半減で見た目は非常に悪い。但し、中東影響によるツアーのキャンセルや円安、さらに、既に決算が出ていた阪急阪神、ユーラシア旅行社の決算からも予見可能であり、決算発表(8月6日)前にポジション調整の売却助言を実施。決算後に、想定通り見た目で判断する短期筋の売りが出てきたため、買戻しの買い助言を行い、決算後の株価下落局面で買い戻しの助言を実施。中身としては、想定より粗利率が高く保たれており、逆に、人件費やシステム経費の増加による販管費増が想定より多かった。システム経費増は、AWS利用料などドル払いの費用が円安で増幅されていることも一因と分析。中東を目的地とするツアーは多くないものの、7月以降も中東経由の欧州行きツアーが開催できない事による機会損失は発生する。が、今後のポジティブ要因としては、①26年のシルバーウィークは11年ぶりに5連休となる日並びの良さから通年発生しない海外旅行需要があること、②中東経由ツアーの再開や日米協調介入等による円高により、海外旅行へのベントアップ需要が爆発する可能性があること、③世界的な株高による添乗員付きツアーなど高付加価値旅行のニーズの高まり、④JPXや金融庁は少数株主保護に関する上場制度の見直しに着手しており、親子上場に対するより一層厳しいガバナンス体制が求められること、などが挙げられる。特に最後の点は、今後、取締役選任議案について、親会社等の議決権を除外した純粋な少数株主の賛否割合(MoM)の分析や対応方針等を開示する方針が示されており、親子上場解消によるガバナンスの正常化や、少数株主保護の強化による企業価値向上が期待できよう。

業種別構成(上場株のみ)	
業 種	比 率
電気機器	42%
卸売業	13%
建設業	13%
その他	32%
合計 100%	

ポートフォリオ特性値(当月末)	
予想PER(倍)	13.0倍
実績PBR(倍)	0.97倍
NCレシオ(%)	18%
予想配当利回り(%)	3.23%

※全組入銘柄の加重平均から算出 ※PERと配当利回りは会社予想ベース、予想がない銘柄は前期実績等から算出
※PBRは前期実績ベース ※NCレシオは時価総額に対するネットキャッシュ比率、Kaihou作成

参考:Kaihouからのメッセージ

<アルファ最大化のために>

Kaihouの井村俊哉です。どうやったら株価は上がるのか?サプライズの好決算が出れば上がるのか?ベッセント長官が言う6標準偏差の買いのテクニカルサインが点灯すれば上がるのか?そうではありません。いつだってそう、買いの需要が売りの需要を超過した時に上がるのです。逆に言うと、如何にファンダメンタルズが良好だとしても、売りが強ければ上がりません。市場関係者は、株価を追認して決算を評価する事が多い。本質的に好決算だとしても、例えば、“空売り”などで暴力的に株価を叩くことができれば、その決算は“クソ決算”と評価されてしまうのです。命を懸けて調査分析している者からすると、そのような行為で評価を歪めるような真似は、率直にこう感じます。市場とファンダメンタルズへの冒涇であると。

7月は、エノモト株を日亜化学工業へ売却助言しました。日亜化学は、世界で初めて高輝度青色LEDや白色LEDを開発しノーベル賞を受賞した非上場の有力企業です。エノモトは、昨年末に日亜化学との資本業務提携を発表しており、同社へハイエンドなオプト用リードフレーム(LF)を供給しています。提携の効果は既に発現しており、前期はオプト用LFで50%以上の売上成長を実現しました。有報の主要顧客にはフジクラ(子会社)の社名のみ記載されていましたが、昨年度はフジクラに加えて日亜化学も主要顧客となっています。Kaihou社内では、中長期的な成長が期待できるエノモト株を現水準のバリュエーションで売却助言するのは惜しいのでは、という議論もありましたが、日亜化学とのパートナーシップ強化による企業価値向上が期待できること、売却を助言した7月29日の終値に対して3割近いプレミアムで売却できることから、売却を助言しました。市場はこれを好感し、この日から株価は切り返しています。需給面においても、組入銘柄の市場内売却以外の選択肢を認識した空売りの買戻しを観測しています。ファンダメンタルズに反して不当に押さえつけられていた割安な株価から、ここからは、本来のファンダメンタルズが評価される局面に移行することを期待しています。

<アルファ発掘現場>

Kaihouの竹入敬蔵です。7月はサイレント期間で取材件数はマイルドでしたが、2月決算企業や先行して出てくる月末の決算開示から多くの示唆が得られました。特に、今回は中東情勢の影響が反映される最初の決算であり、影響を見極めるうえでとても重要です。より具体的に、まず、駆け込み需要と反動減の考え方、特に在庫を厚めに持つ動きもあるので実需がどう変わったのかを深堀りしました。次に、原価上昇の影響、ここでも在庫に注目し、厚めに保有していた企業ほど原価上昇がマイルド、かつ遅効してくる点を注視しました。更には、価格転嫁について、従前同様フォーミュラ内容を詳細にヒアリング、あるいは統計との相関を取ったりしています。併せて、海外比率の高い企業は、決算期のズレにより中東紛争前の数値が1Qに入っている点も見逃せないポイントです。つまり、4-6月における海外の好業績は、次の2Qの7-9月の決算に反映されるということです。総論としては、下値リスクが相対的に限定的で、上値余地が期待できると考える企業群への集中投資ができていると評価しており、株価指数を追い抜くべく、引き続き全力投球してまいります。

<竹入敬蔵の目>

物価について。7月に発表された6月の企業物価指数(旧卸売物価指数)は、前年比7.1%と凡そ3年ぶりの伸び率となっています。背景は言わずもがな中東情勢ですが、原油をはじめ価格が下落傾向なものも多く、更には為替介入による円高効果等で輸入物価は落ち着いてくるかもしれません。消費者目線ではインフレ沈静化を期待したいところですが、投資家目線だとどうでしょうか。仮に原材料価格をフルで転嫁した場合、売上と原価が同額増えるので利益「率」が悪化します。しかし、もし利益率を維持することができたならば、売上増加幅の方が大きくなり、利益「額」が増加する、つまりインフレ自体は利益増の魔法の杖になり得るのです。「それは名目の話だろ」、というご指摘が入りそうですが、はい。まさに、それこそが投資を行うべき理由そのものではないでしょうか。

ファンドの特色

- 特色1** わが国の上場企業を対象に、マクロ経済動向等のトップダウン分析および同業他社比較等のボトムアップ分析の両面から企業の本源的価値を算出し、本源的な価値と市場価格との乖離が著しい銘柄を厳選して集中投資を行います。
- ・わが国の株式等の上場有価証券への投資および有価証券先物取引等の実行にあたっては、株式会社Kaihouより投資助言を受けます。
- 特色2** 徹底的なリサーチとリスク管理、投資先企業へのエンゲージメントを通して、受益者へのリターンの提供を目指します。
- ・本源的な価値は外部環境の変化等で変動し続けているため、弛まぬリサーチで常にアップデートし、投資先企業へのエンゲージメントを通してカタリストの創出と価値の顕在化を図り、受益者へのリターンの向上を目指します。
 - ・株式会社Kaihouでは、投資先企業(投資予定を含む)へのエンゲージメントを実施し、その結果も踏まえて投資助言を行います。
- 特色3** 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクがあります。)に投資するため、基準価額は変動します。従って、金融機関の預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。組入る有価証券の価格が値下がりすることにより、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者に帰属します。

主な変動要因

株価変動リスク	一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組み入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。
集中投資のリスク	当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。また、特定の銘柄への投資が集中することによって、その銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
信用リスク	組み入れられる株式等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることもあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

その他の留意点

・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6に定める「書面による契約の解除」(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。・当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みが取消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。・資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因になります。・投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社を通じて購入していない場合は投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

お申込みメモ

当ファンドは、現在、運用資産規模を適正な範囲に維持するため、
お買付けお申込み受付を停止させていただいております。

購入単位	100万円以上1円単位(ただし、収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位) 毎営業日購入の申込みを行うことができます。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額(ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)とします
購入代金	販売会社(fundnote株式会社)が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口もしくは1円単位 毎営業日換金の申込みを行うことができます。
換金価額	換金申込日の基準価額から0.3%の信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金の支払い	原則として、換金申込日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	毎営業日の午前11時30分までに行われた申込み(当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を 当日の申込分とします。
換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の各お申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入、換金の各お申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2035年9月25日までとします(2025年1月27日設定)。
繰上償還	委託会社は、受益権の口数が設定日から3年経過後に30億口を下回ったときには、受託者と合意の上、信託期間を繰上げて償還させる場合があります。また、この信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が生じた場合には、受託者と合意の上、信託期間を繰上げて償還させることができます。
決算日	原則、毎年1月8日(休業日の場合は翌営業日)とします。ただし、初回決算は2026年1月8日とします。
収益分配	年1回の決算時に、原則として、収益分配方針に基づいて、収益分配を行います。 ただし、委託会社の判断により収益分配を行わない場合もあります。(再投資可能)
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として配当控除の適用が可能です。なお、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ファンドは、NISAの対象ではありません。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が信託財産で直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

(1)基本報酬額

ファンドの純資産総額に基本報酬率年1.87% (税抜き年1.7%) を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のときに、信託財産から委託会社に支払われます。

基本報酬率の配分は下記のとおりとします。

支払先	役務の提供	料率(税抜き)
運用管理費用 (信託報酬)	運用会社としての機能分(ファンドの運用とそれに伴う調査等)	年1.065%
	販売会社としての機能分 (口座内でのファンドの管理および事務手続き、運用報告書等 各種書類の購入後の情報提供等)	年0.6%
受託会社	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行	年0.035%

※表に記載の料率には、別途消費税がかかります。

(2)実績報酬額

実績報酬は、毎計算期間(第1計算期間を除きます。)の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のとき、10,000口あたり基準価額(収益分配および実績報酬が発生した場合は、当該金額控除前)がハードルレートを加味したハイ・ウォーター・マークを上回っている場合、信託財産から委託会社に支払われます。

※委託会社の信託報酬には、株式会社Kaihouへの投資顧問報酬が含まれております。

実績報酬の詳細は交付目論見書4～5ページをご参照ください。

その他の費用 及び手数料	(1)監査費用、計理関連費用、法定書類関係費用等 ファンドの純資産総額に対して年0.11% (税抜き年0.10%) を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のときに、信託財産から委託会社に支払われます。 ※監査費用: 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 計理関連費用: 計理業務(基準価額算出等)およびこれに付随する業務 (設定解約処理、法定帳簿管理、法規則に基づく報告、基準価額の配信等)に係る費用(業務を委託する場合の委託費用を含む。) 法定書類関係費用: 目論見書、有価証券届出書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 (業務を委託する場合の委託費用を含む。)
	(2) 組入有価証券売買委託手数料、信託事務の諸費用等 その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限等を示すことができません。 ※組入有価証券売買委託手数料: 有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用等: 信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等

※ ファンドの費用の合計額については、投資家の皆さまが保有される期間や運用状況等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	fundnote株式会社（信託財産の運用指図等を行います） 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3413号
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
投資助言会社	株式会社Kaihou

お申込みは ▼

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会
fundnote株式会社 金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第3413号	一般社団法人 資産運用業協会

参考指数に関する注意事項

TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

本資料のご留意点

- 本資料は、fundnote株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料における個別銘柄への言及は、当ファンドの組入銘柄や運用内容の説明を目的とするものであり、当該銘柄への投資を推奨するものではありません。掲載銘柄は将来にわたる組入れを保証するものではなく、予告なく変更される場合があります。
- 本資料中の市場見通し、業績見通し等は作成時点における当社の見解であり、将来の市場動向や運用成果を保証するものではありません。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。